

ドロップ・サイト・デیلیー、9月24日：トランプ氏が習近平氏に赤じゅうたんを敷く；イスラエルがガザの義肢を装着した子供たちの車椅子の搬入を阻止；アルゼンチン大統領がフォークランド諸島を威嚇

脇浜義明訳 *脚注は訳注

国連総会

***ペゼシュキアン大統領、国連総会演説で「最後の息が尽きるまで」戦うと誓う：**イランのマスード・ペゼシュキアン大統領は23日、国連総会の演説で、イラン国民は米国による「テロの犠牲者」であると述べ、しかし、米国がイラン攻撃を始めた後もイランは「屈服しなかった」と強く言った。

・彼は、イランには「交渉の用意はある」が、米国が「力の言語」を使って言うことを聞かせるやり方を容認しないと書いた。

・演説の時、彼は最高指導者アリ・ハメネイ師と米の初期の攻撃で犠牲になった子どもたちの写真を掲げ、「我々は自衛している。我々はテロリストではない」と言った。

・米のマルコ・ルビオ国務長官はこの演説を退け、イランは人権問題で他者を批判する「立場」にはないと主張した。

***ベネズエラのロドリゲス暫定大統領、初の国連演説で、「適切な時期に」選挙を約束：**ベネズエラのデルシー・ロドリゲス暫定大統領は23日、国連総会に演説で、「ベネズエラで選挙が実施される」と述べ、彼女の政府は「包括的で透明性の高い選挙プロセス」の向けて「野党勢力と話し合い」を開始したと発表、時期についてはベネズエラ人民が決定すると言った。

・1月に米軍の急襲でニコラス・マドゥロ大統領が拉致された後マドゥロに代わって政権を担ったロドリゲスは、トランプ米大統領に対して、「ベネズエラと（軍事支配でなく）外交関係を再開した」ことに感謝し、米国とエネルギー産業や安全保障関係で協力していると述べた。

・ロドリゲスとトランプは22日の夜遅くのニューヨーク市内のホテルでのレセプションで会談した。翌日、ロドリゲスは、両者は「二国間関係の強化」と「エネルギー、鉱業、安全保障などの戦略的問題」を協議したと、Xに投稿した。彼女の国連総会演説は、ベネズエラ国家元首としては2018年以降初めてである。

***ミレイ大統領、フォークランド諸島に関してアルゼンチンが一方的行動を行うと示唆し、国連総会で国連を「無用」と呼んだ：**アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領は23日の国連総会で、フォークランド諸島の領有権係争をアルゼンチンが「自らの手で解決する」と述べ、「事態から目を背けている」国連を、「傲慢な寄生虫のような連中を養うことを目的とした無用な組織」と酷評した。

・ミレイ大統領は特に、英国の石油探査企業とイスラエルのエネルギー企業が共同運営する「シー・ライオン」海上石油プロジェクトを非難し、その掘削作業を「違法行為」と呼んだ。彼は総会にアルゼンチン政府は掘削作業に関与する60以上の企業や人物に対する制裁手続きを開始したことを明らかにした。

・国連は、フォークランド諸島に対するアルゼンチンと英国のどちらの領有権主張をも認めておらず、両国に交渉を通じて問題解決をするように促している。

***AI企業のCEOら、国連安保理にAI技術規制を要請：**アンソロピック社のダリオ・アモディとオープンAI社のサム・アルトマンCEOは23日、国連安全保障理事会に、AIが人類の生存を脅かすリスクになる可能性があることを訴えた¹。アモディは「管理を誤れば、AIは人類にとって危険な存在になると思う」と述べ、アルトマンは「将来我々はAIを管理できなくなる恐れがある」と言った。両氏は、AIを使った生物兵器の禁止協定や共通検査基準の設定など、世界的な安全策の導入を求めた。

¹ 例えば、最近、オープンAIのAIがオーストラリア政府のメディケア・ウェブサイトへ侵入。オープンAI社はAIの独自判断による「不整合活動」として調査している。

・英国のエド・ミリバンド外相は、英国は来年の G20 議長国として AI 管理を中心課題にしようと言ったが、米政府の科学顧問のマイケル・クラツィオスは、安全配慮が「将来の開発を停止したり、新たに世界的ガバナンス体制を作って AI 発展に制約を加える理由にならない」と反論した。中国のフー・ツォン国連大使は「心の狭い『我々対奴ら』という派閥の形成」を戒め、代わりにオープンソース・モデルの推進を主張した。

・ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、AI が近い将来、人間の制御なしに戦場での攻撃標的の設定や攻撃の決定を行なう可能性があるとして警告した。彼はその例として、ロシアのドローンが自律的に標的を設定してウクライナ人 3 人を殺害した事例を挙げた。

・この安保理会合は中国の習近平主席のワシントン訪問と並行して開催された。ワシントンでは、米国高官らと中国高官らが AI に関して不測の事態が起きた場合の「通報メカニズム」について協議した。

*** トルコ、バシカ軍事基地を「段階的に」イラクへ引き渡すことに同意：**国連総会に合わせてトルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領とイラクのアリ・ザイディ首相が会談し、23日の共同声明で、係争となっていたバシカ・ジルカン軍事基地をトルコ軍からイラン連邦政府へ「段階的に引き渡す」ことで合意した。

・この引き渡しは、イラクがヤジディ教徒が多く住むシンジャール郡から「非合法的な外国武装勢力」を排除することと連動している。トルコは以前から非合法組織のクルディスタン労働者党 (PKK) がシンジャールを兵站回路として利用していると非難していた。

・共同声明は、引き渡しは「合意された枠組みと日程」に従って実施されると述べているが、枠組みと日程の詳細は述べていない。

*** ウクライナは拘束した北朝鮮兵 2 人を韓国へ移送と、ゼレンスキー大統領が国連で表明：**ゼレンスキー大統領は 23 日、国連総会で、ウクライナが北朝鮮の捕虜 2 人を韓国へ送ったと表明した。

・この 2 人の兵士は昨年 1 月にロシアのクルクス州で拘束された兵士で、北朝鮮が参戦して以来捕虜にされた最初の北朝鮮兵であると報じられている。

・ゼレンスキー大統領によると、兵士の一人は生け捕りにされると分かったとき「自殺を図ろうとし」、「死ねなかった運命に悔しがっていた」と言った。

*** 米国、中部アフリカのエボラ出血熱流行対策に 2 億 6 7 0 0 万ドルの追加支援を約束：**米務省は 23 日、中部アフリカのエボラ出血熱への対策を支援するため 2 億 6 7 0 0 万ドルを追加支出すると約束した。これにより、米国の支援総額は 8 億 8 6 0 0 万ドルとなる。これは、国連総会に合わせて、米高官らが発表した。

・報道によれば、米国は、20 億ドルの支援金調達目標を目指して、総会場で他国にも拠出を働きかけている。

・5 月に確認されたエボラ出血熱流行は、すでに史上 2 番目に多い死者数を記録しており、主としてコンゴ民主共和国を中心に広がっている。

・コンゴ民主共和国のジュディス・スモンワ・トゥルカ首相は国連総会での演説で、この流行を彼女の国にとって「大きな試練」と呼び、過去 16 回のエボラ出血熱流行への対応経験が最近「目に見える成果」を出し始めていると主張した。

*** 「我々は沈黙できない」、オランダはガザ状況を「恥ずべき事態」と非難、子ども 2 5 0 人の避難を約束：**23 日に国連総会に合わせて EU、ベルギー、ヨルダンが共催した「西岸地区とガザ回廊のパレスチナの子どものための行動の呼びかけ」会合で、オランダ代表のショールト・ショールツマは、イスラエルの支援制限や妨害を非難し、欧州国家にさらなる行動を呼びかけた。

・「全く容認できない。ありていに言うならば、これは恥ずべき事態だ」とショールツマが言った。「私は黙とうの時間を尊重するが、我々は沈黙してはけない。声を上げ、行動の呼びかけに応じる必要がある」と述べた。

・ショールツマは、オランダがイスラエル入植地産の製品の輸入を禁止し、EU・イスラエル間貿易・連合協定に破棄を引き続き求めていること、そして病氣や怪我を負った子どもたち 1 0 0 0 人をガザから医療搬送しようというヨルダンが提案する運動に参加し、少なくとも 2 5 0 人を引き受けることを決定したと言った。

・この会合取材したドロップ・サイトのメイサ・ムスタファの[動画](#)は、Drop Site @DropSiteNews, @maysamustafa, Sep 24, 2026 で見られる。

イエメン

***サウジアラビア主導の連合軍、イエメンでの戦闘再開で、アンサール・アッラーのミサイル6発を迎撃と発表：**サウジアラビア主導の連合軍は、アンサール・アッラーが発射した弾道ミサイル6発を迎撃したと発表した。サウジアラビア民間防衛隊は一時、メッカ、ジッダ、ヤンブー、タブーク、ターイフの各都市に警報を発令していた。

・サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府軍は、アデン、タイズ、ラヒジュを結ぶ道路近辺で、アンサール・アッラーの攻撃と数回にわたる侵入を撃退したと主張した。但し、これに関して独立情報源による裏付け報告はない。

イラン

***提案条件が満たされるまで米国との交渉を行わず、ホルムズ海峡の封鎖を継続すると表明：**WANA ニュースによると、イラン最高国家安全保障会議のモフセン・レザエイ書記は、イラン政府は、すべての戦線での戦争終結、イランの凍結資産の解放、イランに対する米海軍の海上封鎖の解除などの、仲介者を通して伝えた7つの条件を米国が履行しない限り、米国政府との交渉やホルムズ海峡の再開を行わないと言った。

・レザエイは、海峡再開前に、これらの条件が一度にすべて履行されるか、大体3～5日以内に履行されなければならないと述べ、米国は過去の交渉の約束を破ったことに対して、信頼を回復しなければならないと主張した。

・これらの条件は、アッバス・アラグチ外相がパキスタン、カタール、オマーン、イラクなどの仲介者を通じて伝えたと述べ、国連総会に合わせて行なわれるやり取りは「交渉」には当たらないと言った。レザエイは「米国が約1カ月半にわたり交渉を求めてきた」と述べ、イランはそれに応じる代わりに「条件を文書化」し、仲介者に手渡したと言った。

***米財務長官、対イラン圧力キャンペーンの目的は、政権分裂、民衆蜂起、または合意のいずれかであると発言：**スコット・ベッセント米財務長官は、トランプ政権の対イラン制裁圧力キャンペーンの狙いとして、「イラン政権内の分裂」「イラン国民の蜂起」「米が求める条件をイランが遵守する形の合意」という3つの結果のいずれかをもたらすことであると述べた。

・ベッセントはフォックス・ニュースに対して、「目標は3つのうちのいずれかを実現することだ」と語った。「第一は、政権内部で紛争が生じること—これ不可能ではない。第二は、イラン国民が不満を爆発させて何らかの蜂起が起きること」、そして第三は、「イランを合意に追い込むこと、こちらが提起する条件を確実に遵守させることだ」と述べた。

・ベッセントは、米政府はイランの「資金という酸素」を断つために前例のない措置を講じていると述べ、イラン政府はいずれ「降参するだろう」と予測した。また、米国はイランと取引を行う企業や金融機関に対し、米国はすべてを把握しており、企業や銀行口座を「毎日、毎週」標的にすると脅迫した。

・さらに財務長官は、イランの国際航空便の「80～90%以上」が停止されたと主張し、「国連総会に派遣されているイラン代表団がどうやって帰国するのか、見ものだ」と付言した。

***戦争による輸送コスト高騰で製油所が減産と、フィナンシャル・タイムズ紙報道：**フィナンシャル・タイムズ紙によると、戦争の影響で大型タンカーは大幅に長い距離の航行を強いられ、ペルシャ湾外で「闇の」洋上積み替えを行うため数日間待機することもある。このため、輸送コストが記録的に高い水準になり、製油所の利益を圧迫している。その結果、精製燃料の価格が歴史的な高値に急騰しているにもかかわらず、製油所は減産を余儀なくされている。

・フィナンシャル・タイムズ紙は原油の引き渡し価格に占める輸送費の割合は20～40%になると報じている。

・北海ブレンド原油価格は5日間続落した後、今日は3%上昇し、1バレル当たり約103ドルとなった。しかし、製油所の減産が進めば、価格はさらに下落する可能性がある。

***イランのバルーチ地域で治安部隊と武装勢力が衝突、少なくとも6人が死亡：**イラン国メディアによると、23日、パキスタンとの国境近くのシスタン・バルーチェスタン州サラヴァンで、治安部隊と正体不明の武装集団の間で約4時間にわたる戦闘が発生、武装集団のメンバー5人と、イラク革命防衛隊の「クッズ部隊」の隊員1人を含む少なくとも6人が死亡した。

・革命防衛隊は、武装集団が暗殺を計画していたと述べ、「米国とイスラエルの代理として行動している」と非難した。

・この地域は政府部隊と反政府グループの衝突がよくある地域だが、この数週間はその頻度が増加しているように思える。21日にはバズマン市で正体不明の襲撃で警察官1人が殺害され、先週にはザーヘダンでスンニ派の聖職者1人と、分離独立派組織「ジャイシュ・アル・アドル」のメンバー2人が殺害された。

パレスチナ

*** ガザ回廊中部でイスラエル軍の攻撃でパレスチナ人2人が死亡：**Wafaによると、24日ガザ回廊中部でイスラエル軍の攻撃で、パレスチナ人2人が死亡し、数人が負傷した。

・アッザフラの西で、パレスチナ人男性がイスラエル軍の銃撃で死亡した。また、アッザワイダのアメリカン病院付近で、イスラエル軍が車両を攻撃し、パレスチナ人男性1人が死亡し、数人が負傷した。

*** 占領地西岸地区で入植者による襲撃でパレスチナ人負傷、イスラエル軍がパレスチナ赤三日月社事務所を襲撃：**サルフィットでは、Wafa通信によれば、イスラエル軍24日、サルフィット市のパレスチナ赤三日月社本部を襲い、監視カメラを調べ、職員を拘束した。

・サルフィットの西のファルハでは、数十人の入植者が羊の群れを襲い、パレスチナ人青年2人に暴行、頭部に負傷を負わせた。

・ラマッラーとアル・ビレでは、入植者がラマッラー北東のトゥルムス・アヤ近郊でパレスチナ人の車両を襲い、運転手と現場に近づいてきた数人の若者に催涙スプレーを噴射した。ラマッラー北部のアタラでは、入植者がパレスチナ人の車両2台に放火し、人種差別的スローガンをスプレーで落書きした。ラマッラー北西部のベイト・リマでイスラエル軍はブルドーザーでパレスチナ人の農地を踏み潰し、400本以上のオリーブの樹を根こそぎにした。この破壊行為はベイト・リマの土地を標的にした軍事命令が発令されてから2日後のことであった。

・ヘブロンでは、武装入植者がヘブロン南部のマサフェル・ヤッタでパレスチナ人の車両に放火した。

*** イスラエル、カルキリヤ近郊で入植者住宅400戸の入札を発表：**イスラエル当局は、カルキリヤ東部のパレスチナの土地に建設されたカルネイ・ショムロン入植地に住宅400戸建設の入札実施を発表したと、植民地化・分離壁抵抗委員会が明らかにした。

・抵抗委員会によると、この入札によって、入植地拡大プロジェクトは計画段階から販売・実施段階へ移行する。入札の締め切りは11月23日である。

・抵抗委員会によると、イスラエル当局は2026年初めから9月22日までの間に、西岸地区全域で、計3,582戸の入植者住宅建設の入札を行った。

*** 西岸地区で車両突入抵抗らしい事件で、駐米イスラエル大使の息子が重体：**イスラエル軍予備役兵で、駐米イスラエル大使イエヒエル・ライターの子のネリア・ライターが、23日、西岸地区の入植地「ベイト・ホロン」附近で起きた車両突入攻撃の疑いがある事件で、重傷を負った。

・イスラエル軍と法執行当局は、パレスチナ人男性が自動車を運転して検問所に突っ込み、ライターをはねたと発表した。軍によると、男が逃走しようとしたので、射殺した。

*** イスラエルの停戦違反の攻撃と封鎖で停戦条件履行が停滞する中、クシュナーがガザ復興計画を強調：**トランプ大統領の義理の息子であるジャレッド・クシュナーは23日に行なわれた平和評議会 (Board of Peace) のブリーフィングを受けて、ガザ復興の目標は、「ガザを完全に非武装化し、パレスチナ人によって責任をもって統治され、人々が尊厳、機会、希望、平和を享受して暮らせるガザ」という「透明性があるもの」だと述べた。

・クシュナーは、「実質的な進展があった」と述べ、停戦、イスラエル人捕虜の帰還、パレスチナ人テクノクラート委員会による統治、治安・非武装化の枠組み、そして66の復興プロジェクトの開始準備が整ったことを「進展」の例として挙げた²。

² 例示されたものの中で実現されたのは「イスラエル人捕虜の帰還」だけで、他のものは実現されたとと言える状況ではない。

・停戦発効後も、イスラエルが毎日攻撃を続行、1400人以上のパレスチナ人を殺害している。また、イスラエルはパレスチナ人テクノクラート委員会のガザ入りを阻止しており、ハマスの合意した「ガザ回廊からの撤退に並行する非武装化プロセス」についても、いまだに実施していない。

・ハマスの報道官ハゼム・カセムは24日、ハマスは合意されたロードマップを実行する「準備を完全に整えている」と述べ、遅延の原因はイスラエルが停戦を実行しないこと、平和評議会がイスラエルに実行を促せなかったことにあると非難した。

・「トランプ大統領は我々に、古い悪循環を断ち切り、これまでと異なるものを築くことを求めた」とクシュナーは語った。「我々は着実に進歩した。今後は次の段階へすすむことだ。」

***イスラエル、足を切断したガザの子どもたちへの900代の車椅子の搬入を阻止、車椅子はヨルダンで1年以上留め置き：**23日の『ザ・ニュー・アラブ』の報道によると、ガザの手足を切断した子どもたちのためにオーストラリアの2つの慈善団体が寄付した900台以上の全地形対応型車椅子が、2025年以来、ヨルダン国内の倉庫に置かれたままになっている。

・支援物資のガザ搬入を管理するイスラエル国防省の機関COGAT（占領地政府活動調整官組織、パレスチナに特化した民事活動部門）は、2025年2月にヨルダン・ハシミテ慈善団体が車椅子を含む支援物資運搬コンボイの搬入申請を却下した。却下理由は、医療機器としての承認申請手続きは不完全というもので、申請が「保留」扱いされ、そのままになっている。

・この車椅子は、瓦礫だらけのガザの悪路を想定して設計されたものである。国連によると、現在ガザには現代史上最多の切断障害を持つ子どもたちがいる。

***イスラエル選挙委員会、主要アラブ系政党2党の10月選挙への出馬禁止：**イスラエル選挙委員会は23日、マンスール・アッバス率いる「アラブ連合リスト」（ラアム）と、ハダシュ、タアル、バラドのアラブ系各党の連合体「共同リスト」を、10月27日に予定されている選挙から排除することを決定した。さらなる選挙委員会は、ハダシュのオフエル・カシフ議員とバラド党首のサミ・アブ・シェハデに対し、立候補資格の取り消しを決定した。

・これらの決定の発効には、最高裁判所の承認が必要である。イスラエル内パレスチナ人政党の法的代理人を務める法務団体「アダラ」は、来週に異議申し立てることを表明した。

・ラアムは除外決定を「政治的弾圧であり、容認できない」と批判した。「共同リスト」のユセフ・ジャバリーンは、ネタニヤフ首相とベン・グヴィル国家安全保障相がアラブ系国民の投票率を抑え込もうとしていると非難し、「我々がジェノサイドと人種差別を行う政権を倒す力を持っていることを彼らが恐れているのだ」と言った。

・除外を求めたのはネタニヤフ率いるリクード党で、根拠にイスラエルの「基本法」を挙げた。憲法の役割を果たす基本法は、「ユダヤ人国家でかつ民主主義国家としてのイスラエルの存在を否定する」こと、人種差別（ユダヤ人差別）を扇動すること、イスラエルに対する武力闘争を奨励することを行った候補者を排除することを認めている。アダラはこの主張に反論し、「共同リスト」に対する申し立ての根拠として提示されたものは古いものであると指摘している。

レバノン

***「停戦」にもかかわらず、イスラエル軍の南レバノン攻撃は続き、高齢者介護施設を破壊し、太陽光パネルが攻撃目標にされた：**

・マヤジャウンでは、レバノン国営通信によると、24日の午前1時頃、ヒアムで大規模爆発が発生し、ナバー・アッラキカからアル・マバラット交差点までの約300メートルの範囲に影響した。

・高齢者施設「ダル・アル・イマム・ザイン・アル・アビディン」も、爆発で破壊した複数の民間建築物や商業施設の一つで、「跡形もなく破壊された」と発表された。

・ビント・ジュベイルでは、イスラエル軍はベイト・ヤフーンで爆破工作を行い、町の郊外や近隣のクニーンに砲撃した。ビント・ジュベイル市近郊でも大規模な爆発があった。バラアチットのアル・アブド・アンナビ地区では、夜に大規模爆破工作が行われた。

・ナバティエでは、イスラエル軍のドローンがナバティエ・アル・ファウカとマイファドゥンの間の地域を攻撃した。夜間、イスラエル軍はマイファドゥン郊外のソーラーパネルを砲撃し、火災を引き起こした。

米国ニュース

***トランプ大統領、重要首脳会議に際し、習主席を異例の空港歓迎：**トランプ大統領は23日、アンドリュース統合基地で、習近平中国国家主席を異例の盛大な式典で迎えた。レッドカーペット、軍楽隊、儀仗隊、B-1爆撃機2機による編隊飛行などを含む式典で、10年以上ぶりの中国国賓の訪米を迎えた。

・トランプ大統領の習近平首席への歓迎ぶりは、通常米国大統領は国家元首を空港でなくホワイトハウスで迎えるという慣例から逸脱したものである。

・今回の米中首脳会談は、貿易、AI、台湾問題に関する実質的協議が24日に行なわれるものとされるが、トランプ大統領が製造業やイラン戦争で中国の関与を抑えたい想いの中で行なわれる。中国の方は、台湾問題で米国への圧力を強め、世界における中国の影響力の拡大を目指している。大きな合意が実現するという期待は薄い。

***ホワイトハウス、内部の反対を押しきり、ディーゼル燃料の輸出を90日間禁止する案を準備中：**トランプ政権はディーゼル燃料の輸出を90日間禁止する計画を準備している。これに詳しい5人の関係者がポリティコ紙に語ったところによると、クリス・ライト・エネルギー長官、スコット・ベッセント財務長官、ダグ・バーガム内務長官が反対したにもかかわらず、この計画が進められている。

- ・23日時点で、ディーゼル燃料の価格は1ガロンあたり6.52ドルで、1か月前から91セントの上昇である。
- ・ある石油業界幹部は、行動せよという政治的圧力が業界内部の懸念より大きいと述べ、「冷静な判断」が必要という声が「何としても何とかせよ」という声にかき消されたと言った。
- ・ライト長官は、23日の「気候週間」パネルディスカッションで、ディーゼル燃料の輸出禁止という「乱暴な手段」はガソリンやジェット燃料の価格高騰を招く恐れがあり、「効果がないのは間違いない」と述べ、何らかの変化があるとしても、「完全に自主的なもの」になる可能性が高いと示唆した。

***裁判官、デモイン・レジスター紙に対するトランプの選挙妨害訴訟を却下：**スコット・ビートル裁判官は、トランプ大統領がデモイン・レジスター紙、その親会社USAトゥデイ、および世論調査担当者アン・セルザーに対して起こした訴訟を却下した。裁判官は、消費者詐欺法を適用して報道機関の不正確な選挙前世論調査の責任と問おうとする原告の試みは、政治的言論を保護する憲法修正第1条の規定に違反すると判断した。

・ビートル裁判官は、「原告の訴えは、その核心において、アイオワ州の制定法及び慣習法の適用範囲を超えて拡大解釈したもので、憲法修正第1条による最高度の保護を受ける言論を法的責任の対象に変えようとするものだ」と書き、「言論保護は大きく、その範囲は広い」と結論付けた。

***ミズーリ州スプリングフィールド市議会でフロック社製カメラに関する決議案が阻止された後、2人が逮捕された：**ミズーリ州スプリングフィールド市議会で21日、傍聴していた市民のミア・ハイダーとノア・パウエルに2人が逮捕された。ジェフ・シュラグ市長が、市が導入している41台のフロック社製ALPR（ナンバープレート自動読み取り監視カメラ）の運用見直しに関する決議案を委員会付託に回し、これに関する一般からの意見表明を認めなかったことで、傍聴席から怒りの声が上がったからである。404メディアの報道によると、ハイダーはカメラとは無関係な議題審議中にカメラのことを発言したので、手錠をかけられて議場から退去させられ、パウエルは彼を会場から排除しようとする警察に対して暴言を吐いたとして拘束され、違反切符を切られた。

・カメラの見直しを提起したブランドン・ジェンソン市会議員は採決の前に、「こんなことは本来行政がやるべきことではない・・・今夜、市民として自分の声を届けようと議会へわざわざ足を運んだ人々に発言の機会を与えないのは、行政としてすべきことではない」と言った。

・地元の活動団体「Flock Out SGF」は逮捕された2人を支援している。これと同じような事例がオクラホマ州、カンザス州、テキサス州など、今年に入って全米各地の市議会で相次いで起きている。

***クック政治報告書、上院3選挙区の情勢を民主党有利に修正：**クック政治報告書は、カンザス州、サウスカロライナ州、ジョージア州の上院選挙情勢を民主党有利の傾向に修正した。カンザス州は「共和党優勢」から「共和党やや優勢」

に、サウスカロライナ州は「共和党確実」から「共和党優勢」へ、そしてジョン・オソフ上院議員の議席があるジョージア州では「民主党やや優勢」から「民主党優勢」へと変更された。この変更によって、共和党が議席を持つ選挙区のうち、民主党にとって「接戦」またはそれ以上に有利な状況になる選挙区の数 は6つとなった。

***ICE、収容施設拡大のためにペンシルベニア州で「移動式収容施設」導入を検討：**監視団体 Project Salt Box が最近入手した文書によると、ICE はペンシルベニア州で、「移動式収容施設」の導入計画を検討している。「移動式収容施設」というのは、ジオ・グループ傘下の GTI が運営する大型ワゴン車のネットワークで、現場に出動する捜査官に合わせて移動する。

- ・その費用は、国土安全保障省が20日にジオ・グループと締結した70億ドルの収容施設拡大契約から支払われる。この契約は、ニューヨーク、テキサス、アリゾナ、フロリダ、カリフォルニア、コロラド、ワシントン、ペンシルベニアの各州を対象としている。計画には、運用に関する詳細があまり盛り込まれていない。文書に記載されているのは、大型ワゴン車が「満杯になるまで」使用することと、女性をワゴン車の中に10時間以上留め置かないことだけである。

***シカゴ市長、新規データセンター建設の1年間凍結を提案：**シカゴのブランドン・ジョンソン市長は市議会議員らといっしょに、市内の新規データセンター開発を1年間凍結する案を提出した。これは、市が「包括的な規制の枠組み」を開発している間に、市長のデータセンター・タスクフォースが、大気や水やエネルギー使用への影響を検討する時間を確保するための凍結である。市長は「シカゴはビジネスを歓迎するが、市は売り物ではない」と言っている。現在、シカゴ市では39のデータセンターが稼働している。

- ・独自の対抗条例案（ゾーニングや環境審査の即時義務化を求めるもの）を提出しているビル・コンウェイ市会議員は、この凍結案は議論や訴訟などで数年の時間がかかり、その間にデータセンターが建設され続け、汚染をまき散らし、光熱費を高騰させると言って、批判した。シカゴ以外にも、6つの主要都市で、同じようにデータセンターの開発が一時的に停止または制限されている。

***空母エイブラハム・リーンカーンの対イラン戦争任務中、士気低下の中で海軍兵士8人が自殺を図ったと CNN 報道：**CNN は、海軍長官代行のハング・カオの書簡を引用し、空母エイブラハム・リーンカーンを中心とした攻撃艦船の派遣中、イランとの戦闘作戦や半年間の寄港なし航海などの重圧の中で、同艦の乗組員8人が自殺を図ったと報じた。

- ・カオによると、自殺を試みたが死亡した者はいなかった。乗組員らは以前 CNN の取材で艦内の士気が著しく低下していると語った。兵士たちは絶え間ない戦闘警戒態勢や長期にわたる洋上勤務、その間のトイレ、給水器、温水など基本的生活設備の不備による負担に直面していた。

- ・カーステン・ジリブランド上院議員は、今回の事実公表は、以前トランプ大統領とピート・ヘグセス国防長官が空母内の状況に関する報告を否定していたが、それと矛盾すると指摘した。彼女は CNN に対し、「トランプやヘグセスが『フェイクニュース』として退けた事柄は、実際には軍関係者にとって深刻で悪化する状況だったことが判明した」と言った。

***ホワイトハウスは欧州の西岸地区入植地産品の輸入禁止を非難する国務省声明を止めたとロイター通信報道：**ロイター通信が3人の関係者から聞いた話によると、9月初旬、高官らがマルコ・ルビオ国務長官名義で声明案を作成した。その声明は、西岸地区の入植地の生産物の輸入を禁止しようとする英国、フランス、カナダの計画を、「反ユダヤ主義的な BDS 運動」と同じと非難する内容であった。それはホワイトハウスと国務省上層部の支持を得られず、発表に至らなかった。

- ・9月8日付のこの声明案は、マイク・ハッカビー駐イスラエル米大使の側近のデービッド・ミルスタインが主導して作成されたと報じられている。

- ・ルビオ長官は、3カ国の西岸地区の入植地からの禁輸措置が発表されたとき記者団の取材を受けたが、特定の国の批判は避けた。

- ・ミルスタインは最近、自分の結婚に関してイスラエル国民に「金銭による結婚祝い」を求めたことが報じられ、国家安全保障上の問題を招く恐れがあるとして批判された。

***上院民主党、イスラエルの「E1 入植地計画」に関する制裁法案を提出：**クリス・クーンズ、エリザベス・ウォーレン、ロン・ワイデン、ルーベン・ガジェゴ等が率いる上院民主党議員グループが23日、イスラエルの西岸地区「E1 入植地」建設プロジェクトに関わる個人や団体に制裁を科す法案を提出する見通しである。

・少なくとも10人の議員が署名したこの法案は、E1 地区での建設、そこへのイスラエル人の移住に關与する外国企業または個人に対して財務省が制裁を科す権限を与えるものである。

***テキサス州 DPS（公安局）のシステムの不具合のため、数万件の有権者登録が最長1年間未処理状態：**Votebeat の報道によると、DPS のオンライン運転免許証ポータル経由で提出された一部の登録や更新の情報が、郡の登録係に届かない不具合が発生し、テキサス州の各郡には2025年10月にまで遡る未処理の有権者登録申請が溜まったままである。

・トラビス郡では一晩で約3万2000件の申請が届き、未処理件数は計3万5000になった。コリン郡でも4万件以上の追加データを精査中だと報じられている。

・DPS は「システム問題は解決」と発表したが、原因や影響については明らかにしていない。滞留していた登録データは22日夜から各郡へ送付され始めた。

その他の国際ニュース

***パキスタン、ドローン発射への報復としてアフガニスタン国内の10拠点を空爆、アフガニスタン政府は民間人4人死亡と発表：**パキスタン空軍は24日、アフガニスタン国内の10拠点を空爆した。パキスタンのアタウラ・タラル情報相がXへの投稿で述べているところによると、これらの10拠点はドローン発射や保管に利用されており、その一部が前日にパキスタン攻撃に使われたという。

・タラルはさらに、「アフガニスタン・タリバンによる今後の挑発行為に対して、断固たる姿勢で挑む」と付言した。

・アフガニスタンのタリバン政権は、パキスタンの空爆で民間人4人が死亡したと発表した。同国の報道官はタリバンがパキスタンをドローン攻撃したことはないと否定し、空爆がカンダハール、パクティヤ、ホーストの各州に被害を与えたと述べ、「パキスタン軍にとって悪い結果を及ぼすことになるだろう」と警告した。この緊張激化は、先週パキスタン北西部で警察施設が攻撃され、少なくとも24人が死亡する事件を受けたもので、約3か月間の比較的穏やかな時期が終わり、再び両国間の緊張が高まった。

***国際刑事裁判所（ICC）、中央アフリカの民兵組織指導者に人道に対する罪で有罪判決：**国際刑事裁判所は23日、中央アフリカの民兵組織「セレカ」の元指導者マハマト・サイード・アブデル・カニに対し、人道に対する罪で有罪判決を下した。彼は、首都バンギにある刑務所の運営で彼が果たした役割で、迫害や拷問など4つの人道に対する罪に問われていた。刑務所では失脚したフランソワ・ボジゼ大統領の支持者と見られた人々が暴行を受け、拷問された。

・裁判官は、問題の犯罪行為が行われた時点で紛争はすでに終結していたと判断し、サイード被告に対する戦争犯罪の訴因の一部を退けた。

・民兵組織指導者サイードは自分に対する容疑をすべて否認しているが、イスラム教徒が多数を占める「セレカ」のメンバーとしては初めて ICC から有罪判決を受けた。量刑は別途審理で決定される。

・ICC はこれまでも、2014年に遡る中央アフリカ共和国の暴力に関する捜査の中で、対立するキリスト教徒系民兵組織「アンチ・バラカ」の指導者2人に有罪判決を下している。

***オーストラリアの首相、オープンAI社のAI エージェントがオーストラリアの公衆衛生関連ウェブサイトへ不正アクセスしたと発表：**オーストラリアのアンソニー・アルバーニ首相は23日、オープンAI社の研究用エージェントが6月に自国の「メディケア統計報告ポータル」に不正アクセスしたと発表した。オープンAI社のAI による政府システムへ不正侵入が確認された初めての事例である。

・報道によると、AI エージェントは「度重なるブロック」を回避して、オーストラリアの公的医療保険制度に関する非公開の支出統計データに侵入した。

・オープンAI 社がこの件を報告したのは、約3か月後の9月10日になってからだった。

・アルバニー州首相はこの不正アクセスを「容認できない」と非難したが、アクセスされたデータは「機密性の低いもの」であり、個人データが流出することはなかったと述べた。オープンAI社も内部調査の結果、同社のモデルがアクセスしたのは、統計の集計値と内部ファイル名のみで、患者の個人情報の記録にはアクセスしていないと主張している。

***ルビオ米 국무長官、キューバと対話する条件として体制転換を提示：**マルコ・ルビオ 국무長官は23日、キューバの政治体制の変更を協議内容に含めることを条件に、キューバ政府との対話に応じる用意があると述べた。彼は記者団に対し、米国はそのような変革を促進するのを「支援する用意がある」と言った。

・またルビオは、米国は「手が血に染まっていない」キューバの指導者と協力する意向を示すが、現指導部は米国に対して「公然と極めて強硬な」姿勢だと非難した。

・この提案は、トランプ大統領が22日の国連演説でキューバを「破綻国家」と呼び、「必要に応じて」軍事力を行使すると宣言したことを受けてなされたものである。トランプのこういう発言に対し、キューバ代表団は抗議の意思表示として退席した。

***IPC（食糧安全保障段階分類）、ソマリアの数千人の避難民が年末までに飢饉に直面する恐れがあると警告：**IPCは23日、ソマリア南西部のバイドア市で、エル・ニーニョ現象による予想を超える大洪水が発生し、この先支援が不十分だと、10月から12月にかけて約2万6000人の避難民（同市の避難民人口の5%）が飢饉と生活基盤の崩壊に直面する恐れがあると警告した。

・IPC報告書によると、ソマリアではすでに500万人以上（人口の26%）が「危機」レベル以上の食料不安に直面しており、その数は年末までに540万人に増加すると予測されている。その期間に食料援助を受けられるのは月間7万4000人にとどまる。これは支援を必要とする人々の1.3%にすぎない。

・生後6か月から5歳までの子どものうち、推定192万人が来年6月までに急性栄養失調の治療が必要になると予測され、そのうち43万3000人は重度である。2011年にソマリアで飢饉が発生、約25万人が死亡した。2017年と2022年にも飢饉寸前の状態になった。

***台湾、中国の圧力が高まる中、防衛上脆弱なプラタス諸島周辺の海上警備を強化：**台湾の海巡署（沿岸警備隊）は23日、南シナ海のプラタス諸島周辺の警備・法執行能力を「全面的に強化」したと発表した。強化には、7月に埠頭建設工事を完了し、新造100トン級警備艇を配置し、大型船の定期的な派遣などが含まれ、同諸島付近の中国の活動活発化に対応する。

・中国は台湾に対する主権を主張し、プラタス諸島などに対する台湾の領有権を認めない。台湾軍でなく海巡署がこの無人島周辺を管轄し、今年に入ってから中国の漁船9隻を押収し、それらをサンゴ礁や海洋保全活動に転用している。

***北朝鮮、改良型ロケット砲の試験を実施、核保有国の地位は「不可逆」と表明：**北朝鮮は22日、改良型240mm誘導多連装ロケット砲システムの試験を実施したと、国営メディアの朝鮮中央通信が報じた。自律的な精密誘導で最長115km先の標的を攻撃できるこの兵器は、韓国との国境沿いの北朝鮮の火力を強化する。

・また、今週米・日・韓3カ国会議で北朝鮮の非核化への取り組みを再確認したことに対応して、チェ・ソンヒ外相は24日、北朝鮮の核保有国の地位は「不可逆」で、それは今後さらに強固になると表明した。